

京都市動物愛護行動計画に基づく取組について（令和元年度実績）

1 計画の目的

本計画は、本市におけるこれまでの動物愛護管理への取組を総括し、今後の動物愛護施策の更なる充実を図るため、平成21年3月に策定し、京都動物愛護憲章や京都市動物との共生に向けたマナー等に関する条例の制定、京都動物愛護センターの開設などを受け、平成28年3月に新たな目標値の設定や施策・事業を拡充するなどの改訂を行いました。

本市では、本計画を本市の動物愛護行政の基盤として、また、京都動物愛護センターを拠点として、獣医師会、動物愛護団体、ボランティアスタッフ、事業者、市民、行政などの皆様と連携し、「人と動物が共生できるうるおいのある豊かな社会」の実現に向け、全力で取り組んでまいります。

2 計画の期間

平成21年度から平成30年度までの10年間です。平成28年3月に計画の改定を行ったことから、平成28年度から平成30年度までの3年間は、改定後の計画に基づき取り組みました。

また、法改正及び府計画の見直しに合わせて、令和2年度に次期市計画の策定を進めることとしたため、策定までの期間（令和元年度）については、前年を上回る実績を目指し、取組を進めてまいりました。

3 施策及び数値目標

本計画では、施策推進の方向性を明確にするため3つの施策目標を掲げ、その目標の達成に向けた様々な取組を充実させています。また、その施策の達成状況を的確に評価するため6つの具体的な数値目標を定めています。

【3つの施策目標】

- I 殺処分数の大幅な減少
- II 事業者の社会的責任の徹底
- III 人と動物のよりよい関係づくり

【6つの数値目標】

目標項目	当初の目標値※1 (平成30年度目標)	基準値 (前年度：H30実績)	実績 (令和元年度実績)
犬猫の殺処分数	600頭	756頭	729頭
犬の引取数	35頭	15頭	19頭
猫の引取数	650頭	897頭	907頭
犬の譲渡返還率※2	97%	62%	96%
猫の譲渡返還率※2	10%	19%	20%
犬猫に係る苦情件数	1,000件	1,410件 (犬：591件 猫：819件)	1,107件 (犬：447件 猫：660件)

※1 平成28年3月の計画改定時に数値目標を再設定

※2 譲渡・返還率：(譲渡数+返還数) / 収容数

4 施策の取組状況

I 殺処分数の大幅な減少

1 飼い主責任の徹底

(1) 終生飼養の徹底

ア 平成25年9月に改正された「動物の愛護及び管理に関する法律」（以下、「動物愛護管理法」という。）の規定に基づき、医療衛生センター及び京都動物愛護センターにおいて、飼い主から犬猫の引取り依頼があった際には、終生飼養について再考する機会を確保するため、原則、引取らないこととし、新たな飼い主を探すよう指導をより強化しました。

イ それでもなお、やむなく引き取らざるを得ない場合でも、引取り日時を指定することで、犬猫を家族として迎えた時の気持ちを思い起こし、引取りを考え直す時間的猶予を与え、安易な犬猫の放棄の抑制に努めました。

<飼い主からの引取り>

単位：頭

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
犬	38	23	32	19	15	19
猫	104	56	50	25	42	52

ウ 京都市の公式ホームページ「京都市情報館」、京都動物愛護センターホームページ、Twitter、facebook、市民しんぶん区版、啓発リーフレット等（以下、「ホームページ等」という。）にて、本市における犬猫の引取・殺処分頭数等に関する現状を公表し、終生飼養の重要性を訴えました。

エ 犬とのふれあい等を通じて、子ども達に「いのちの大切さ」を伝える動物愛護出前授業（以下、「きょうとアニラブクラス」という。）を開催し、小・中学校等で飼い主の責任について伝えました。

オ 飼い主が望まない無秩序な繁殖による多頭飼育崩壊、引取り、遺棄等を防止することを目的として、飼い犬及び飼い猫の避妊去勢手術の助成を行いました。なお、令和元年度からは犬猫一頭当たり2,500円とし、年間上限の助成頭数を1,000頭に拡大することで事業の充実を図りました。公益社団法人京都市獣医師会（以下、「獣医師会」という。）からも同額助成。）

<助成実績>

単位：頭

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
犬	252	262	252	261	266	315
猫	581	571	581	572	567	685
計	833	833	833	833	833	1,000

(2) 登録・狂犬病予防注射率の向上

<登録・狂犬病予防注射実績>

単位：頭

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
新規登録数	4,155	4,608	4,355	3,939	3,704	4,003 前年比+299
注射数 (接種率)	40,195 (67.8%)	40,901 (68.4%)	41,388 (69.1%)	39,840 (67.0%)	39,582 (67.7%)	39,956 前年比+374 (70.0%)
総登録数	59,253	59,803	59,898	59,498	58,449	57,103 前年比▲1,346

<上表のうち、集合注射における実績>

単位：頭

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
新規登録数	290	268	241	191	148 前年比▲43	153 前年比+5
全体に占める割合	7.0%	5.8%	5.5%	4.8%	4.0%	3.8%
注射数	10,396	9,192	8,938	8,465	7,407 前年比▲1,058	6,278 前年比▲1,129
全体に占める割合	25.9%	22.5%	21.6%	21.2%	18.7%	15.7%

<休日に実施した狂犬病予防集合注射の実績>

単位：頭

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
注射数	1,291	1,498	1,509	1,545	1,701 前年比+156	1,372 前年比▲329

ア 注射の接種率について、令和元年度は平成25年度以来の7割台に到達しました。これは、令和元年度から飼い主に対する注射実施の督促方法をハガキから封書に変更し、動物病院でも提出可能な注射済票交付願や犬の登録事項変更・死亡届も併せて郵送することで、最寄りの動物病院での注射の実施が促されるとともに死亡犬の把握につながったことによる効果と考えられます。

イ 令和元年度は、新規登録（前年比+299頭）、注射数（前年比+374頭）ともに増加するものの、総登録数（前年比▲1,346頭）が減少しました。これは飼い主へ郵送した変更・死亡届により、飼い主からの引っ越し等による変更、犬の死亡の届出数が増えた結果と考えられます。

ウ 狂犬病予防集合注射の利便性向上を目的として、平成21年度から日曜日にも狂犬病予防集合注射を各行政区1会場の計11会場で実施しました。令和元年度は全集合注射頭数（6,278頭）のうち、2割以上が休日での実施頭数（1,372頭）となっています。

エ 狂犬病予防集合注射啓発リーフレットを作成し、京都市保健協議会連合会協力の下、市内の全町内に回覧しました。

(3) 咬傷事故の未然の防止の徹底

<咬傷事故の発生件数>

単位：件

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
件数	31	48	53	31	45	33

ア 近年の咬傷事故件数については、30～50件前後を推移しており、リードを付けて散歩している犬に被害者が近づいて咬まれた事例が多くみられました。

イ 咬傷事故が発生した際は、医療衛生センター及び京都動物愛護センターが、人を咬んだ犬の飼い主に対し、けい留義務や散歩時の注意事項など、事故の原因に応じた再発防止を指導しました。

ウ 咬傷事故の発生を未然に防止するために、「犬のしつけ方教室」における適正飼養の啓発や「きょうとアニラブクラス」における犬との正しい接し方の啓発を実施しました。

(4) 迷惑行為の防止の徹底

ア 令和元年度における苦情件数は、犬猫合わせて1,107件であり、前年度より21.5%減少しました。

<犬猫の苦情件数>

単位：件

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
犬	721	736	495	722	591	447
猫	765	935	715	794	819	660
計	1,486	1,671	1,210	1,516	1,410	1,107

イ 医療衛生センター及びコーナーに寄せられた犬猫の苦情に対しては、医療衛生センター職員が現地確認を行ったうえで、飼い主に対して適正な飼い方の指導を行いました。

ウ 飼い主が特定出来ない苦情発生地域に対しては、京都動物愛護センターが適正飼養について、広報車による広報活動を実施したほか、地域の方と行政が一体となって街頭啓発等を行う“地域ぐるみの啓発活動”を実施しました。

<広報車による適正飼養の啓発>

単位：回

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
実施数	398	417	390	363	375	409

<地域ぐるみの啓発活動の実施件数>

	30年度	01年度
地域ぐるみの啓発活動の実施数	5区(6地域)	2区(2地域)

エ 犬のふんの放置や猫への不適切な給餌が問題になっている地域の相談者に啓発プレートを配布しました。

＜配布案件数＞

単位：件

種 類	案件数
犬へのふんの放置防止プレート	289
猫への不適切な給餌防止プレート	121

オ 猫が私有地に侵入してくるという苦情の相談者には、猫が嫌がる超音波を発生する機械を医療衛生センターに約100台配備し、希望者に無料で貸出しました。

カ 所有者不明猫（以下、「野良猫」という。）の無秩序な繁殖を抑制し、ふん尿等の被害の拡大を防止することにより、猫と共生できる社会の実現を目的とした「まちねこ活動支援事業」等を実施しました。ホームページ等を用いて本事業の周知を図るとともに医療衛生センターでは野良猫で困っている地域の相談者に対して、本事業を紹介し、取組み地域の拡大に努めています。

キ 猫の室内飼養を徹底するようホームページ等を用いた情報発信を行い、飼い猫が自宅以外の場所に侵入して近隣に迷惑がかからないように啓発しました。また、府市共同でリーフレット「猫へのエサやりに責任を持ちましょう」を作成し、適正飼養の啓発及び指導に活用しました。

ク 京都動物愛護センターに収容された猫の譲渡希望者に対して、屋外での交通事故や感染症罹患のリスク等を説明するとともに、実際に猫の飼育モデルルームを参観することで室内飼養を徹底するよう求めました。

(5) 特定動物所有者の社会的責任の徹底

京都動物愛護センターでは、特定動物の所有者に対し、終生飼養の徹底について啓発するとともに、必要に応じて飼養状況の確認を実施しました。

＜特定動物(人の生命、身体又は財産に害を加えるおそれがある動物)の飼養状況＞

令和元年度新規飼養施設： 5施設（許可件数： 9件）

令和元年度全飼養施設数： 25施設（許可件数： 55件）

（特定動物の種類：ヘビ、ワニガメ等）

(6) 動物の遺棄・虐待の防止

ア 動物の遺棄防止に係るポスターの掲示やホームページ等における呼びかけにより、動物の遺棄防止の啓発を図りました。

イ 虐待に係る情報が医療衛生センターに寄せられた場合は、医療衛生センター職員が現地確認を行ったうえで、飼い主に対して適正な飼い方の指導を行いました。

ウ 京都動物愛護センターでは、ペットの飼い方に悩んだ飼い主が安易に遺棄しないように、適切な飼育方法についての講習会の開催や相談に応じました。

2 保護・収容動物の返還、譲渡の推進

(1) 京都動物愛護センターホームページによる情報提供

ア ホームページ等に新しい飼い主を待つ犬猫の写真や動画を掲載することで、犬猫の譲渡事業を推進するなど、積極的に動物愛護行政に関する情報発信を実施しています。

<譲渡実績>

単位：頭

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
犬	79	56	62	35	44	45
猫	93	149	159	173	167	173

<収容実績>

単位：頭

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
犬	110	117	114	70	97	69
猫	1,211	1,264	1,113	944	897	907

イ 平成28年12月から若年層に人気のあるSNSサービス「LINE」を活用し、センターのマスコットキャラクターである「京ちゃん」及び「都ちゃん」のスタンプを配信するなど、情報発信力を強化することで、施設利用や譲渡事業の促進を図っています。

また、平成30年12月12日（京都動物愛護憲章の制定日）には、京都動物愛護センターボランティアとの協働によりデザインしたLINEスタンプの第二弾の販売を開始し、以前より活用しているホームページやTwitter、Facebook等のSNSと併せ、京都動物愛護センターの認知度を高めるよう活用しています。

<販売実績>

	29年度	30年度	01年度
京ちゃん	298	625	216
都ちゃん	173	511	121
第2弾	—	1,558	397
合計	471	2,694	734

(各120円/セット)

(2) マイクロチップ等の個体識別明示に係る啓発の促進

ア ホームページ等による情報発信に加え、動物愛護週間（9月20日～26日）事業として開催した京都動物愛護フェスティバル、ペットの災害対策に関する各種イベントにおいてパネル展示等により、マイクロチップ装着の啓発を行いました。

イ 平成27年度からマイクロチップの装着助成制度を開始し、京都市獣医師会と連携し、犬猫へのマイクロチップの装着の普及促進を図りました（年間上限1,000頭。施術費用については、京都市獣医師会が負担し、飼い主は情報登録料1,050円を負担する。）。

＜マイクロチップ助成実績＞

	28年度	29年度	30年度	01年度
施術病院数	75病院	76病院	79病院	81病院
犬	209頭	198頭	261頭	243頭
猫	424頭	404頭	453頭	576頭
計	633頭	602頭	714頭	819頭

(3) 子猫の一時預り在宅ボランティアとの協働

ア 収容した産まれて間もない子猫を自宅で一時的に預かり、一般への譲渡が可能となる2箇月齢まで飼養していただく「子猫の一時預り在宅ボランティア制度」を平成27年1月から開始し、猫の譲渡促進を図りました。

＜子猫の一時預り在宅ボランティアの実績＞

令和元年度末におけるボランティア登録数：47名

	29年度	30年度	01年度
ボランティアによる一時預り猫数※	70頭	54頭	70頭

※これらの猫については、全て譲渡済み。

(4) 府市連携による譲渡事業の実施

ア 譲渡事業について、従前は、京都市内在住者への譲渡に限定していましたが、平成27年度の京都動物愛護センターの開設を機に、譲渡地域を京都府域に拡大し、広域的に譲渡ができるよう制度の見直しを行いました。

イ 収容した犬猫について、譲渡対象となる犬猫の情報を府市で一元管理し、効果的かつ効率的な情報発信を行いました。

(5) 収容した犬の社会復帰トレーニング

ア 無駄吠えや咬みぐせ等の問題行動のある犬について、専門家によるトレーニングにより矯正し、譲渡適性を獲得させる「京都方式」を推進し、少しでも多くの犬を譲渡できるよう取り組みました。

イ 京都動物愛護センターから譲渡した犬については、新しい飼養環境にすぐに馴染めず、問題行動が発生することもあるため、希望者には「京都方式」による飼い方をアドバイスする「飼い方相談アドバイザー」により、譲渡犬の飼養断念の防止や適正飼養の啓発に取り組みました。

(6) 京都市獣医師会との連携

- ア 京都動物愛護センターに収容された負傷犬猫は、京都市獣医師会の会員獣医師の助言等を得ながら、治療を行いました。
- イ 夜間に発生した動物の事故や病気の治療に対応することにより、一つでも多くの動物の命を救うため、平成27年5月に京都動物愛護センター内に診療施設を設け、京都市獣医師会が「京都夜間動物救急センター」を運営しています。

3 所有者等のいない猫対策の推進

(1) 所有者等のいない猫への不適切な餌やり行為防止に向けた取組

- ア 餌の放置や猫の糞尿などによる生活環境の悪化等の苦情に対しては、医療衛生センターが現地確認し、京都市動物との共生に向けたマナー等に関する条例（以下「マナー条例」という。）に基づき、給餌者に不適切な給餌を改善するよう指導しました。
- イ 給餌者が特定できない場合には、野良猫への不適切な給餌が問題になっている地域の住民に対し、求めに応じて啓発プレートを配布し、不適切な給餌者に対して是正するよう啓発しました。また、京都動物愛護センターが広報車による広報活動を実施するほか、地域の方と行政が一体となって街頭啓発等を行う“地域ぐるみの啓発活動”を実施しました。
- ウ 野良猫の無秩序な繁殖を抑制し、ふん尿等の被害や迷惑の拡大防止を図るとともに、猫と共生できる社会の実現を目的とした「まちねこ活動支援事業」等を実施しました。さらに、ホームページ等を用いて情報発信し、本事業の拡大を図りました。（後述）
- エ まちねこ活動によらず、地域猫活動を行う場合は、マナー条例に定める野良猫への給餌基準に基づき、周辺住民の生活環境を悪化させることなく適切に行うよう、指導しました。

(2) まちねこ活動支援事業の推進

- ア 地域に暮らす野良猫を、住民の合意の下、地域のルールに基づいて適切に飼養するとともに、野良猫に避妊去勢手術を施し、一代限りの命を全うさせることにより、将来的にその地域の野良猫を減らす「まちねこ活動」を支援するための取組の推進を図りました。
- イ 「まちねこ活動」への支援の取組みとして、京都市獣医師会協力の下、一日最大4頭の猫の避妊去勢手術を無償で行い、野良猫の増加防止に努めました。
- ウ 近年は、「まちねこ活動」が進むにつれて、猫が保護器を警戒するようになり、捕獲が難しくなっていることや、手術済の猫が増加し、野良猫の頭数自体が減少していることなどから、手術の頭数が減少傾向にあるものと考えられます。捕獲効率を上げるために、活動者に対して、餌や保護器設置の工夫について助言するなど、活動の推進を図りました。

＜まちねこ活動支援事業による手術頭数及び登録地域数＞

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
手術頭数（頭）	180	204	159	143	148	195
オス（頭）	90	88	67	67	71	106
メス（頭）	90	116	92	76	77	89
登録地域数（地域）	114	157	181	203	226	254

II 事業者の社会的責任の徹底

1 動物取扱業者への対応

(1) 定期的な監視指導と不適切業者への厳正な対応

ア 新規登録施設及び登録更新（5年更新）施設並びに苦情等発生施設については、全て京都動物愛護センターが現地調査を行い、動物愛護管理法に基づいた指導を実施しました。

＜第一種動物取扱業＞（※）

令和元年度新規登録施設： 55施設（登録件数： 67件）
 令和元年度末施設数： 496施設（登録件数： 658件）
 令和元年度末監視施設数： 145施設

＜第二種動物取扱業＞（※）

令和元年度新規登録施設： 2施設（登録件数： 3件）
 令和元年度末施設数： 9施設（登録件数： 11件）
 令和元年度末監視施設数： 2施設

※ 平成25年の改正動物愛護管理法により、従来の動物取扱業が「第一種動物取扱業」となり、新設された「第二種動物取扱業」は、営利性のない動物の取扱いのうち、飼養施設を設置し、一定頭数以上の動物の取扱業をいう。

(2) 動物取扱責任者研修会の開催

動物愛護管理法により、動物取扱責任者が一年に一回受講することが義務付けられている動物取扱責任者研修会を開催し、動物愛護管理法の令和元年改正内容を含めた動物の適切な取扱いや購入者に対する適正飼養に係る情報提供の徹底について研修を行いました。

＜動物取扱責任者研修会を開催及び受講状況＞

平成30年度： 10回開催， 454名受講（他自治体で受講した人数を除く。）
 令和元年度： 4回開催， 460名受講（他自治体で受講した人数を除く。）

（令和元年度は開催回数を減らしたが、京都駅近辺のアクセスの良い150名程度の収容定員できる会場で実施した。）

(3) 動物の販売時等の説明責任の徹底

動物取扱業者に対して、動物愛護管理法により動物取扱業者に義務付けられている購入者への適正飼養に係る情報提供を行うよう指導しました。

2 実験動物・産業動物の適正な取扱い

(1) 実験動物施設における飼養状況の把握と指導の実施

実験動物施設における動物の飼養状況の把握に努め、必要に応じて施設に立ち入り、実験動物の管理者等に「実験動物の飼育及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」に基づく適切な取扱いについて周知しました。

(2) 産業動物の関係機関と連携した指導の推進

ア 「化製場等に関する法律」に基づく産業動物（牛、馬、豚、めん羊、やぎ、犬、鶏・あひる（生後30日未満のものを除く）等）の飼養許可に係る申請があった場合、医療衛生センターが現地調査を実施し、動物の飼養管理を適切に行うよう指導しました。

イ 畜舎から発生する臭い等に関する苦情があった場合、「化製場等に関する法律」に基づき（苦情対象施設で飼養する動物が犬の場合、「動物の愛護及び管理に関する法律」も併せて）動物を適切に管理し近隣住民に迷惑とならないよう、医療衛生センターが指導しました。

ウ 関係部局と連携して、「産業動物の飼養及び保管に関する基準」に基づき、産業動物の生理・生態・習性等に応じた動物の管理について普及啓発を行いました。

Ⅲ 人と動物のよりよい関係づくり

1 京都動物愛護センターを拠点とした啓発事業の実施

(1) 動物愛護ボランティア等との共汗

ア 動物愛護に関する関心と高い意識を持つボランティアスタッフに、京都動物愛護センターに収容されている犬猫の飼養管理補助や来所者への案内等を行っていただきました。

イ また、新たなボランティアスタッフの養成講座や登録されているボランティアスタッフの研修会を開催することにより、必要な知識や技術の習得及び向上を図りました。

<ボランティア登録数>

登録時期	第五期登録 (29年度)	第六期登録 (30年度)	第七期登録 (01年度)	合計
ボランティア登録人数※	42	25	43	110

(平成30年3月に第一期，第二期，平成31年3月に第三期，令和2年3月に第四期のボランティアスタッフが卒業しました。)

登録時期	第一期登録 (25年度)	第二期登録 (26年度)	第三期登録 (27年度)	第四期登録 (28年度)	合計
ボランティア登録人数※	32	34	30	32	128

※ 各登録年度当初の人数

ウ ボランティアスタッフが主体となって企画した子ども向けイベント「きょうとアニラブクラス」を6回開催し、京都動物愛護センターの収容動物の紹介や動物愛護副読本「いきものとなかよし」を活用したクイズを行うなど独自の取組みを進めました。

(2) 「しつけ方教室」等の定期的な開催

ア 「京都動物愛護憲章」の目指す「人と動物とが共生できる、うるおいある豊かな社会」の実現に向け、京都動物愛護センターが動物愛護や適正飼養について積極的に発信する拠点となり、毎月、様々なテーマのイベントを開催し、同センターの機能や役割を周知するとともに、適正飼養等の普及啓発を行いました。

<イベント実績(01年度)>

開催年月日		開催内容	参加人数
4月	13日	講座「犬・猫の飼い主になるために」	46人
	〃	犬の譲渡会	30人
5月	11日	犬の譲渡会	30人
	〃	犬猫の飼い方及び健康相談会	100人
6月	1日	にゃーにゃーマルシェ	200人
	8日	犬の譲渡会	50人
	23日	わんにゃんきょうとアニラブクラス	18人
	29日	ペットをかわいく撮ろう！教室	43人
7月	13日	犬の譲渡会	70人
	27日	京都の保護犬猫の現状を京都動物愛護センター獣医師から学ぼう！	3人
8月	3日	京都の保護犬猫の現状を京都動物愛護センター獣医師から学ぼう！	5人
	4日	わんにゃんきょうとアニラブクラス	17人
	10日	犬の譲渡会	50人
9月	14日	犬の譲渡会	50人
	22日	京都動物愛護フェスティバル	9000人
10月	10日	犬・猫の慰霊式	100人
	12日	犬の譲渡会	30人
	19日	まちなかハロウィン	200人
	20日	わんにゃんきょうとアニラブクラス	15人
	27日	アニラブツアー	18人

11月	9日	犬の譲渡会	50人
	17日	わんにゃんきょうとアニラブクラス	15人
	30日	犬と楽しく暮らすための教室	41人
12月	1日	卒業猫の飼い主交流会	20人
	14日	犬の譲渡会	50人
	15日	わんにゃんきょうとアニラブクラス	15人
1月	11日	犬の譲渡会	50人
	18日	ペットの災害対策講座～日頃からできるまさかの備え～	50人
2月	8日	ペットと一緒に！防災フェスタ	200人
	〃	犬の譲渡会	40人
	9日	わんにゃんきょうとアニラブクラス	16人

イ 犬のしつけ方や終生飼養について啓発することを目的とした「犬と楽しく暮らすための教室」を開催しました。

＜犬と楽しく暮らすための教室＞

令和 元年度：座学41名（50名募集）

※ 米国獣医行動学専門医の入交氏を講師として招き、より専門的な知見を交えた講座を開催

(3) ワーキングドッグ等の人間社会に必要とされる動物の普及啓発の強化

きょうとアニラブクラスや京都動物愛護フェスティバルにおいて、聴導犬等のワーキングドッグを紹介し、その役割等について啓発を行いました。

(4) 動物愛護事業の充実に向けた財源の確保

京都動物愛護センターを多くの方に愛着を持っていただける施設とするとともに、所要の財源を確保するため、平成24年度から「京都市動物愛護事業推進基金」を設立しており、多くの方から寄附金をいただいています。

＜実績（寄附金額及び件数）＞

平成24年度	102,002,616円	[94件]
平成25年度	8,080,982円	[52件]
平成26年度	1,075,019円	[55件]
平成27年度	4,817,002円	[99件]
平成28年度	23,324,405円	[108件]
平成29年度	9,414,906円	[115件]
平成30年度	8,885,070円	[114件]
令和 元年度	3,123,479円	[114件]
合計	160,723,479円	[751件]

2 教育機関等との連携による動物愛護教育の実施

(1) 学校現場での講習会などの実施

ア 認定 NPO 法人のスタッフや動物愛護センターの獣医師、動物愛護ボランティアが講師となって保育園、幼稚園、小・中学校等に出向き、「命の大切さ」、「飼い主の責任」、「犬との正しい接し方」、「ワーキングドッグの役割」等について啓発を行う、きょうとアニラブクラスを開催しました。

<きょうとアニラブクラス実績>

	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度
校数	17校	9校	11校	18校	17校	18校
受講者数	約1,500名	約800名	約700名	約900名	約1,400名	約1,200名

イ 動物愛護教育を担う教育委員会や京都市獣医師会などの協力を得て製作した「命の大切さ」、「動物との正しいかかわり方」をテーマとした動物愛護副読本「いきものとなかよし」については、平成28年度から市内小学校1年生全生徒に配布し、動物をテーマとした生活科の授業に活用しました。

<副読本の配布実績>

	29年度	30年度	01年度
小学校数	164校	165校	163校
対象生徒数	約10,800名	約10,100名	約9,800名

ウ 幼稚園、保育園、児童館に向けては、副読本を基に作成した紙芝居を製作し、動物愛護教育に活用しました。

<紙芝居の配布実績>

市立私立幼稚園	116園
市立私立保育所	270園
児童館	141箇所

(2) 動物園等と連携した動物愛護の普及啓発

動物関連施設として、京都市動物園と情報共有を行うとともに、本市が作成する動物愛護に関するリーフレット等の配布に協力していただくなどの連携を図りました。

3 ペットに係る災害時の対策

(1) 飼い主とペットと一緒に避難できる避難所の受入体制強化

ア 災害時に、市内全ての避難所において、飼い主がペットを連れて避難できるよう、平成28年に製作した避難所向け手引書「ペットの避難どうしよう？」をもとに、医療衛生センター及び区役所・支所の総務防災担当の職員が、受入体制の整備について各避難所の運営者及び管理者に必要性等の説明や助言等を行うとともに、地域におけるペットとの同行避難訓練や避難所運営マニュアルの改定等をサポートしました。

イ 令和元年8月31日に岡崎公園（左京区）で開催された京都市総合防災訓練をはじめとし、各区総合防災訓練や学区の防災訓練等の機会をとらえ、ペットの避難に関する啓発ブースの設置やデモンストレーションを行い、飼い主に対して普段からのペットのしつけや避難用品の備えについて啓発しました。

<ペットの受入体制整備に関する指標>

各区防災訓練等における啓発実施回数	47回 (区総合防災訓練5回を含む)
ペットの受入体制整備済避難所数 (ペットの受入れに関してマニュアルを 改定した避難所の数)	117避難所/424避難所 (27.6%)

(2) 関係機関との協力体制の構築

ア ペットとの同行避難に関し、市内避難所の避難訓練やイベントに市職員や認定NPO法人のスタッフが参加し、同行避難の必要性について啓発しました。

イ 平成29年5月に京都市獣医師会と災害時における動物救護活動に関する協定を締結しており、今後、災害時における被災動物の一時預かり体制への協力や、動物用医薬品の備蓄への助言など、大災害に備えた具体的な協力体制を構築していきます。

4 動物由来感染症対策

(1) 動物由来感染症に関する啓発

ア 動物由来感染症に関する啓発パンフレットを医療衛生センター等に配架し、情報発信を実施しました。

イ 鳥インフルエンザ、重症熱性血小板減少症（SFTS）、豚コレラ等に関して、医療衛生センター、京都動物愛護センター、京都市獣医師会及び動物取扱業者等に対し、適切な対応を求めるなど注意喚起し、会員動物病院への周知及び注意喚起を行いました。

(2) 発生時に対応できる連絡体制の構築

感染症等の発生時に対応するため、環境省、京都府、京都市獣医師会をはじめ、庁内関係部局との連絡体制を整備しました。

(3) 感染症に関する情報収集と情報発信

国等からの感染症等に関する情報の収集及び共有を図るとともに、鳥インフルエンザ、豚コレラ等に関し、京都市獣医師会等への情報提供を行いました。

5 動物愛護ボランティア等の育成と調査研究の推進

(1) 動物愛護推進員制度の拡大と研修会の実施

動物愛護推進員研修会として京都動物愛護フェスティバルに参加してもらい、次年度以降の開催に役立てるよう意見と感想をいただきました。

日時	内容	出席者
令和元年9月22日	京都動物愛護フェスティバルへの参加	11名

(2) 動物愛護行政に^{ちしつ}知悉した職員の育成

ア 国や自治体が開催する動物愛護・管理研修会に参加し、他都市における動物愛護事業についての情報収集や意見交換を行いました。

イ 本市動物愛護新任担当職員に対する動物愛護事業に係る研修を実施し、事業の効果的な推進方法等について理解を深めました。

(3) 動物由来感染症等に関する調査研究の実施

動物由来感染症について、平素より環境省、厚生労働省、京都府と連携し、最新情報の共有を行うことにより、発生状況の把握に努め、市内発生時に迅速な対応が取れるよう備えました。